２０１３年４月２３日

各　　位

会 社 名　東 急 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名　取締役社長　飯 塚 恒 生
（コード番号 1720 東証第１部）
問合せ先　経営企画部長 山 内 直 行
（TEL 03－5466－5016）

中期経営計画の一部見直しについて

当社は、２０１２年度を初年度とする中期経営計画（２０１２‐２０１４年度）において、２０２０年企業ビジョンへの到達に向けた成長戦略として、国内建設事業の強化、海外建設市場への展開、不動産事業等の周辺事業の拡大による収益力の強化と、全社一体での総合的なコスト削減による企業競争力向上、人材の強化を掲げ、経営目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、労務費高騰等により建設コストは急激に上昇しており、かかる経営環境は現計画期間中には急速に改善するとは考えられないものとみられ、環境変化に対応した一層の収益力強化に向けて、現中期経営計画の一部について見直すこととといたしました。

今後とも「Shinka（深化×進化＝真価）実現に向けた着実な成長基盤の構築」のもと、施策・戦略を着実に遂行し、計画達成に向けて邁進していく所存です。

記

【中期経営計画見直しの概要】

項　　目	現中期経営計画	見直し後
計画期間	２０１２年度～２０１４年度（３か年）	変更なし
基本方針	Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化＝真価）実現に向けた 着実な成長基盤の構築	変更なし
基本戦略	重点事業強化方針 (1)渋谷再開発事業への最大注力 (2)首都圏におけるシェアの拡大 (3)海外事業の拡大 (4)不動産事業への投資拡大	変更なし ※但し、一部に追加施策を織り込む
	重点基盤強化方針 (1)安定的な収益力確保、競争力の強化に向けたコスト低減の推進 (2)真価ある組織の実現に向けた人材戦略・風土改革の実践	
目標指標	２０１４度目標 連結営業利益　４８億円以上	２０１４度目標 連結営業利益　２５億円以上

【追加施策の概要】

（１） 注力分野（渋谷・首都圏・海外・不動産）の強化を含む経営資源配分の推進

（２） 業務効率化（重複・重層解消、現場コア業務強化）による生産性の向上と経費削減の推進

（３） 厳しい受注競争に勝つコスト競争力の強化（見積力強化と原価低減）

（４） 適正な判断基準に基づく選別受注の徹底と受注後における利益改善の徹底（事業管理機能強化）

（５） 東急沿線及び鉄道関連施設を軸とした強みを活かす営業活動の推進

（６） 厳格な投資基準のもとでの投資実行推進による不動産事業収益の拡大（収益不動産、戸建分譲事業等）

【計画数値】 （単位：億円）

項　　目	２０１２年度 予　想	計画差異	２０１３年度 計　画	２０１４年度 計　画
連結売上高	２，２８０	１３９	２，２１０	２，３３２
営業利益	１１	△１	１７	２５

以　上